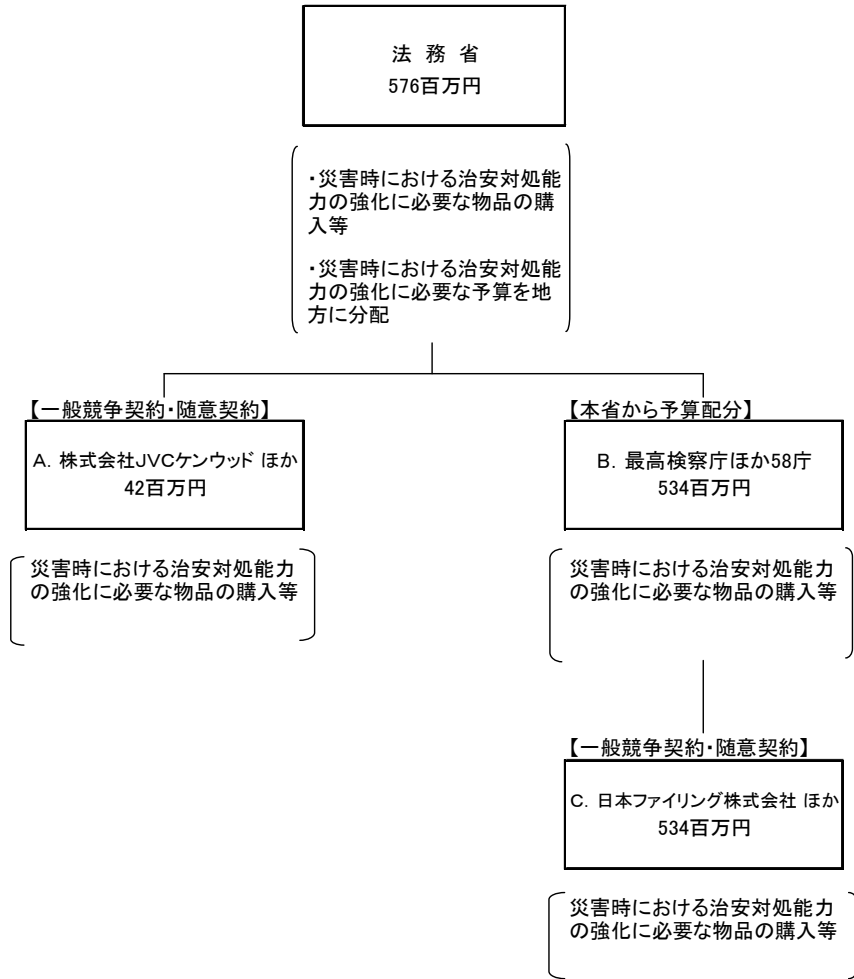


平成24年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	災害時における検察の対処能力の強化		担当部局庁	刑事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課		総務課長 小山太士	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	II-4-(2) 検察権行使を支える事務の適正な運営			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号)第3条等		関係する計画、通知等	「復興への提言(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)」、「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「復興への提言」では、被災地や避難先における犯罪防止の取組及び災害発生時における、住宅、店舗等の防犯対策など、犯罪の起きにくい地域づくりの推進を掲げており、「東日本大震災からの復興の基本方針」においても、災害発生時に治安上の問題が生じないように、治安関係機関の対処能力を強化するとしているところ、震災の影響により、捜査体制に支障が生じるなどすると、捜査の遂行が困難になるなど、地域の治安を維持できない事態が想定されることから、適正かつ迅速な検察権の行使に十全を期することによって治安を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一刻も早い復興を実現し、被災した人々や復興に携わる人々が復興作業等に全精力を傾注できる安定した社会的基盤作りを可能とするため、被災時における捜査・公判等の検察活動の継続及びこれに密接に関連する各種事務の維持に必要な体制整備を構築することによって、適正かつ迅速な検察権の行使を確保し、災害発生時の治安対処能力を強化する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	25	25
		補正予算	-	-	863	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	25	25	
	執行額	-	-	576	-	-	
執行率(%)	-	-	66.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	成果実績	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	事件の受理件数	活動実績(当初見込み)	-	-	1,732,842	-	
単位当たりコスト	333(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額 576,268,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察運営費						
	検察業務庁費	25	25				
	計	25	25				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑事事件の捜査・公判、刑の執行の指揮・監督等の検察権行使に関わるものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一括調達を実施し、積極的に競争入札を実施するなどし、競争性が確保され、コスト削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された機器は十分活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	各庁において調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、さらに、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	事業の必要性、妥当性及び緊急性が認められ、また、予算の効率的な執行の観点から経費の積算がなされており、特段の問題はないと思われる。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0004

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.株式会社JVCケンウッド			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	534			
計		534	計		0
C.日本ファイリング株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	物品購入(金属製落下防止装置等購入)	48			
雑役務費	役務(金属製落下防止装置等設置)	29			
計		77	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト
A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JVCケンウッド	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	14	随意契約	
2	富士通株式会社	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	10	随意契約	
3	株式会社アイテックス (一般競争入札)	物品購入(無停電電源装置)	6	7	75.8
4	日本電気株式会社	役務(録音・録画機器停電時等制御プログラム変更作業)	6	随意契約	
5	セコムトラストシステムズ株式会社 (一般競争入札)	役務(災害時緊急連絡サービス設定作業)	6	1	86.8
6					
7					
8					
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ファイリング株式会社 (一般競争入札)	物品購入等(金属製落下防止装置等)	77	1	94.5
2	株式会社日興商会 (一般競争入札)	物品購入等(落下防止用ベルト等)	24 (17)	2	74.3
3	有限会社太陽商工 (一般競争入札)	物品購入等(手動式移動棚等)	19 (13)	3	96.2
4	株式会社福助屋 (一般競争入札)	物品購入等(落下防止用ベルト等)	14 (10)	5	74.4
5	株式会社土手山 (一般競争入札)	物品購入等(落下防止用ベルト等)	11 (10)	2	97.4
6	株式会社広野 (一般競争入札)	物品購入等(蓄電池等)	11 (10)	5	79.6
7	株式会社ンソービ (一般競争入札)	役務等(什器耐震対策等)	11	4	94.2
8	株式会社サンポー (一般競争入札)	物品購入等(ハンドル式移動棚等)	9 (6)	3	94.1
9	有限会社吉田商会 (一般競争入札)	物品購入等(ハンドル式移動棚等)	9	5	97.1
10	株式会社共営社 (一般競争入札)	物品購入等(移動書架等)	9	4	98.7